

機関番号：44449

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19700568

研究課題名（和文） 高齢社会における自然環境保全活動支援システムの構築とコミュニティ形成に関する研究

研究課題名（英文） Study on Construction of natural environmental preservation activity support system and community formation in elderly society

研究代表者

辻本 乃理子 (TSUJIMOTO NORIKO)

大阪健康福祉短期大学・介護福祉学科・准教授

研究者番号：00435314

研究成果の概要（和文）：

本研究は、高齢者の社会参加とコミュニティ形成のあり方について地域の自然環境保全と持続可能性の視点から考察するため、日本と英国で調査研究を実施した。その結果、日本においては NPO によるシニア世代への自然環境保全活動支援の成功している事例がみられた。英国においては、地域の自然環境保全活動が「生物多様性」の視点で、民間組織と住民そして行政とのネットワークで取り組まれており、参考にすべき事例が多く存在した。

研究成果の概要（英文）：

The study is to consider the social participation system for elderly and the ideal way of the community formation from the conservation of natural environment and sustainability in community. the study researched in Japan and UK. As a result, the case where the natural environmental preservation activity support to a elderly by NPO organisation has succeeded in Japan. The natural environmental preservation activity in the community worked by the viewpoint of "Biodiversity" on the network of a private organisation, the resident, and the administration. It has many good cases in UK.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,000,000	0	1,000,000
2008 年度	900,000	0	900,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	300,000	3,200,000

研究分野：地域居住学、都市計画

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：環境政策、自然環境保全、活動支援、コミュニティ、高齢者

1. 研究開始当初の背景

急速な高齢社会が進行するわが国において、団塊の世代が 60 歳を迎える「2007 年度問題」が浮上し、これらの人々が大量に地域に戻ってくる。今まで、介護が必要でない元気な高齢者に対して公的支援は行なわれておらず、自助努力にゆだねられてきた。高齢

期を健康で安心して地域で過ごしていくためには、長くなった高齢期をいかに過ごすかを検討し、健康で生きがいを持って地域で暮らせる環境を早急に形成する必要があり、今後は介護が必要でない元気な高齢者に対してもきめ細やかな支援や援助が必要である。

国の政策として、高齢者のための生涯学習

や社会参加の重要性について論じられつつあるが、学習終了後の活動支援などを含め、さらにきめ細やかな活動支援対策に至っていない。しかし、今後の高齢者増加、核家族化の影響によるコミュニティの希薄化、自然環境の悪化に対する対策を考えた場合、地域の人材育成と育成後の活動支援・援助、そしてその支援・運営主体まで考える必要がある。

そして、わが国の環境保全に対する平成15年7月に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（環境教育推進法）が成立し、国民すべてに対して環境保全に対して積極的に行動すること環境教育の必要性が明確にされた。意欲だけでなく実際の行動するための方策を考えた場合、具体的に実行可能な活動メニューや教育内容を提供すべきか検討し、社会貢献活動への参加や環境分野に対して興味関心が高く意欲的で、地域での居場所が必要といわれている高齢者が行動しやすい社会環境を構築することが重要である。

申請者は、大学院博士課程での研究において、自然環境に関する学習や活動支援を受けた高齢者のその後の動向について調査研究を行った。その結果、学習や活動支援が高齢者自身の生きがいの創造のみならず、自然環境に関するボランティア活動や小学生等への環境学習のリーダー的存在になるなど、地域社会に及ぼす効果が現れた。しかし、この結果を地域コミュニティの形成のために普遍化するためには、現状把握と事例を増やし分析する必要がある。

本研究では、これまで行ってきた事例研究の補足研究および拡大研究を行うとともに、海外での先駆的な事例を調査研究する。

2. 研究の目的

本研究では、高齢者の社会参加とコミュニティ形成のあり方を地域の自然環境保全と持続可能性に注目することにより以下の4点を明らかにする。

(1) 介護が必要でない高齢者に対して地域でどのような役割が求められているのか、また高齢者自身が地域でどのような役割を担いたいと感じているのか

(2) 高齢者の地域での社会参加活動をどの程度まで組織化し、保障すべきか

(3) 自然環境に関する学習教育・活動支援の供給主体をどのように考えるべきか、行政、企業、ボランティア、NPOの関係

(4) 高齢者への学習教育・活動支援をコミュニティの連携強化に還元できる具体的方法とは何か

3. 研究の方法

(1) 日本国内における自然環境指導者養成講座と運営組織の現状および講座修了者の地域での活動状況の把握のため、以下の研究内容で研究を行った。

① 自然環境指導者養成講座組織の実態調査（ヒアリング調査）

現在の講座運営組織の講座内容、活動状況、財源等を把握する。また運営組織の設置自治体内で新規に設立された自然環境保全組織や講座の有無を把握する。

② 自然環境指導者養成講座組織の意向調査（ヒアリング調査）

①で把握した組織の問題点、今後の課題等を把握する。

③ 講座修了者への実態調査および意向調査（アンケート調査）

講座修了者に対して、現在の活動状況、問題点、今後の意向を調査する。

(2) 英国における自然環境保全団体の活動実態および人材育成の状況と英国の高齢者の自然環境保全活動状況および地域コミュニティでの果たす役割の把握のため、以下の内容で研究を行った。

① 英国における自然環境保全団体の活動実態、人材育成について（ヒアリング調査）

英国で地域の環境再生の組織として位置付けられている Wildlife trust 等を対象にヒアリング調査を実施。

② 英国における高齢者の活動状況、地域コミュニティでの果たす役割（ヒアリング調査）

①で調査を行った組織とかかわっている高齢者やコミュニティ組織を対象にヒアリング調査を実施。

(3) 英国における自然環境保全活動支援状況の把握と自然環境保全政策および地域コミュニティ政策の把握

① 英国における自然環境保全活動支援状況（ヒアリング調査）

前年度に実施した英国調査の補足調査として、Wildlife trust、BTCV への再調査を行うとともに、他団体に対してヒアリング調査を実施。

② 英国における自然環境保全政策および地域コミュニティ政策の把握（ヒアリング調査）

政府・行政機関を対象に自然環境保全政策および自然環境保全を主眼においた地域コミュニティ政策についてヒアリング調査を実施。

4. 研究成果

(1) 日本国内における自然環境指導者養成講座と運営組織の実態調査として、大阪府を中

心に活動を実施しているシニア自然大学（現シニア自然大学校）に対しヒアリング調査を実施した。シニア自然大学に対しては平成10年度、11年度と調査研究を実施している。再調査することにより運営組織と講座修了生の経年変化、その後の活動状況が把握でき、成功点と問題点が明確になる。

①自然環境に関するシニア世代へのリーダー養成のための1994年（社）大阪自然環境保全協会の1講座としてスタートしたシニア自然大学であったが、2004年からはNPO法人として独立し活動を開始している。NPO法人に変更後も安定した収入と事業実績を持ち、多くの講座修了生を輩出、前回調査当時と比較し増加した修了生はシニア自然大学の地域貢献活動だけでなく、自ら居住する地域で自然環境に関するサークルを組織したり、自然環境保全活動を行ったりとさまざまな社会貢献を行っていることが確認できた。

②組織の課題として、NPO法人化後の講座開講にも安定して受講生が集まり、市民活動組織として大きく成長し、安定した収支と活動に対する人材確保が望めるようになったが、活動が形骸化しないために、同時に新たな取り組みが必要とされるとのことであった。

③シニア自然大学の事例は高齢者の社会参加と地域の自然環境保全への活動を行う組織の成功事例として評価できるものであることが確認できた。

④講座修了生への実態調査および意向調査を実施する予定であったが、ヒアリング中に調査項目等再考が必要であることが明らかになったため、調査は見送った。

(2)英国における自然環境保全活動団体の活動実態および人材育成の状況と英国における高齢者の自然環境保全活動状況および地域コミュニティでの果たす役割の把握について、英国Kent県に存在する自然環境保全活動団体およびプロジェクトへのヒアリング調査を実施した。

調査対象については、英国全土で自然環境保全活動を行っている団体の支部組織やKent県の地域性より誕生した組織やプロジェクトを対象とした。また、実際に自然保護区域でボランティア活動を行う住民と指導者に対してもヒアリングを行った。

①組織の運営状況については、どの組織も組織のミッションを実践しながら地域に根差した活動を行う中で組織を維持するための外部資金（国の補助金、会費、受講費など）を調達し運営を行っていることが確認できた。

②運営資金の調達方法については、各団体が募集するボランティア活動やトレーニングの開講により独自に人材を育成している場合がほとんどであった。また、地域住民、地元住民に対する参加のきっかけづくりが重要であ

ると確認できた。

③人材育成の方法とコミュニティとのかかわりについては、各組織とも地域に根差した活動を行っているため、地域住民の参加を促す活動は盛んに行われており、各組織の活動が地域の環境保全・維持、コミュニティの形成を担っている。

④常時活動に参加しているボランティアは、どの団体でもシニア世代がもっとも多いことが分かった。

⑤今回の調査だけでコミュニティへの影響を分析するには不十分な部分があり、今後追加調査を行う必要がある。

⑥英国では自然環境保全について世界的に注目されている、「生物多様性」の視点から地域の環境保全、コミュニティ形成のための活動・プロジェクトが民間組織や住民、行政とのパートナーシップで実施されていることが確認できた。

(3)英国における自然環境保全活動支援状況の把握と自然環境保全政策および地域コミュニティ政策の把握について、英国West Midlands地方で活動する民間の自然環境保全活動団体、自治体、行政機関を対象にヒアリング調査を実施した。調査対象として、近年注目されている「生物多様性」の視点で活動やプロジェクトを実施しているものを対象とした。

①特に注目すべきものはLiving Landscapesである。これは英国第3位の環境に関する民間組織であるThe Wildlife Trustsが独自で作成した気候変動や生物多様性、持続可能性を視点に都市および都市郊外農業地域における自然環境保全活動に対する戦略的ビジョンを示すものであり、この戦略的ビジョンに基づき活動を行っている。Living Landscapesの活動地域は英国全土で100か所以上指定され、各支部がそれぞれの地域の特性に応じ、独自の活動を行っている。保全の手法としては、それぞれ個別に野生動物の保護やそれらの生息する地域を保全・保護することや新たに創造した自然保護区をつなげネットワーク化している。この中には住民の居住地域も保全の対象地域となっている。Living Landscapesの概念や活動等は行政機関に評価され、行政機関の自然環境保全計画や活動にも影響を及ぼしている。

②The Wildlife Trustsのコミュニティにおける活動については、同じ組織でも都市部と郊外地域では活動の方法、住民や行政との協力関係、資金調達の方法などが異なり、それぞれの地域性にあわせた活動を展開していることが理解できた。

③The Wildlife Trusts以外の自然環境保全に関する活動を行う民間団体について、ボランティアや住民とともに活動するだけでなく、

企業とも連携し活動を行っている事例があり、法制度や活動資金獲得の方法など参考すべきところがある。

(4)英国では自然環境保全について、コミュニティレベルでの取り組みが多くみられる。計画の立案、実施等の政策について、民間組織のレベルが高い。英国での民間組織の活動は、日本における環境 NPO の活動の充実、地域に根差した自然環境保全活動推進、行政と NPO や住民、企業との連携方法などについて参考のできる事例であり、今後も調査研究を継続する必要がある。また、本研究課題について研究機関内に明確にすることができなかつた部分もあり、今後も継続して研究を行っていく所存である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 辻本乃理子「高齢者に対する自然環境に関する学習・活動の現状に関する研究」日本建築学会 2008 年度大会 (中国) 学術講演梗概集, 査読なし, F-1, 2008, p1111-p1112,
2. 辻本乃理子「英国における民間団体による自然環境学習・活動支援に関する研究—Kent Wildlife Trust を事例に—」日本建築学会 2009 年度大会 (東北) 学術講演梗概集, 査読なし, F-1, 2009, p13-p14,
3. 辻本乃理子「英国の民間NPOによる自然環境保全計画とその実施について—Shropshire Wildlife trustを事例に—」日本建築学会2010年度大会 (北陸) 学術講演梗概集 (掲載決定), 2010

[学会発表] (計3件)

1. 辻本乃理子「高齢者に対する自然環境に関する学習・活動の現状に関する研究」2008 年度日本建築学会大会, 2008 年 9 月 20 日, 広島大学
2. 辻本乃理子「英国における民間団体による自然環境学習・活動支援に関する研究—Kent Wildlife Trust を事例に—」2009 年度日本建築学会大会, 2009 年 8 月 26 日, 東北学院大学
3. 辻本乃理子「英国の民間NPOによる自然環境保全計画とその実施について—Shropshire Wildlife trustを事例に—」2010年度日本建築学会大会 (発表決定), 2010年9月9日, 富山大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

辻本 乃理子 (TSUJIMOTO NORIKO)

研究者番号 : 00435314

(2)研究分担者

()

研究者番号 :

(3)連携研究者

()

研究者番号 :